

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			電話	64-1844	
事務事業名		05		特定高齢者施策事業		合先	このシート作成に要した時間		4.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	日常生活で必要となる機能(生活機能)が低下している恐れがあると認められる人		
目的(何のために)	主として要介護状態等となる恐れの高い、虚弱な状態にあると認められる65歳以上の人を対象に実施。要介護状態に陥らないように予防することを通じて、ひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の65歳以上の介護保険の認定未実施者について、今後、要介護・要支援になる恐れのある人を把握し、介護予防事業参加によりADL低下を予防する。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	特定高齢者把握事業	65歳以上の第1号被保険者(要介護、要支援認定者等を除く)全員に基本チェックリストを配布・回収し、回答結果等から特定高齢者の把握を行う。		
	通所型介護予防事業	把握した特定高齢者を対象に、通所により運動器の機能向上プログラム、栄養改善プログラム、口腔機能の向上プログラムを実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。		
	訪問型介護予防事業	保健師等が居宅を訪問し、特定高齢者を対象に閉じこもり、認知症、うつ等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。		
介護予防特定高齢者施策評価事業	介護予防特定高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を行う。			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	事業費	直接事業費	千円	7,689	7,074	3,740			
	必要人員	人件費	千円	2.69人	10,842	1.62人	7,995	1.62人	7,892
	事業費	費	千円	18,531	15,069	11,632			
	国庫支出金		千円	6,949	5,650	4,362			
	受益者負担		千円						
	繰入金		千円	2,316	1,883	1,454			
	市債		千円						
	その他(一般財源)		千円	5,559	4,520	3,489			
	受益者負担比率	%		3,707	3,016	2,327			

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	特定高齢者認定者数	説明	生活機能評価により特定高齢者と認定されたもの		
	結果指標量	人	287	257	2,648
	対前年比	%	85.2%	89.5%	1030.4%
	活動コスト	円	12,651,000	9,566,000	6,359,000
単位当たりコスト	円	44,080	37,222	2,401	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
特定高齢者の介護予防教室への参加率	目標値(A)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	実績値(B)	59.3%	59.2%	102.1%	到達目標値	
	達成率(B/A)	74.12%	74.00%	127.68%	100.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標：特定高齢者の運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上を目的としたプログラムを実施し、自立した生活の確保と自己実現の支援のための教室を開催。 実績値(%)：各プログラム実施実人数(人) / 事業計画数(人) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	地域支援事業実施要綱の改正に基づき、平成23年度から特定高齢者(二次予防事業対象者)の把握等を変更したことにより、対象者が10倍程度に増大することとなった。 このため、予防教室の開催会場を4会場(9会場 13会場)増やし、合わせて対象者が参加しやすい会場の選定や対象者への個別訪問を実施。また、各プログラム内容の充実を行う。

総合評価		Action	
高齢化が著しく進む中、住み慣れた地域で高齢者が健康で自分らしく生活を送ることができるよう支援するため、市民ニーズに沿った事業の充実等を図ることは大変重要である。 また、「結果指標」「事業の成果」とも昨年度より大きく向上し、効率性及び有効性は「高い」と考えられるが、これらは制度改正による算定基準の変更と事業の拡大による一時的なものとして「やや高い」と判断。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
		B	

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	方向性及び取組目標は現状を継続するが、次の事項について平成24年度内に研究し、その結果をもとに今後の事業展開に反映させる。 基本チェックリストの回収率の向上 魅力ある予防教室等の展開 開催地の年次的計画化(地域調整)及び予防教室実施に係る業務委託の拡充					

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意目標を評価する